



## 2022年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月15日

上場会社名 コーセル株式会社  
 コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高島 大介  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 076-432-8151

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年5月21日～2021年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	7,120	4.8	787	12.0	708	35.7	474	36.1
2021年5月期第1四半期	6,793	17.4	894	226.3	1,101	466.7	743	

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 649百万円 ( 27.4%) 2021年5月期第1四半期 894百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	13.83	
2021年5月期第1四半期	21.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	43,165	39,089	90.4	1,145.44
2021年5月期	44,506	39,354	88.3	1,133.34

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 39,040百万円 2021年5月期 39,308百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		10.00		7.00	17.00
2022年5月期					
2022年5月期(予想)		13.00		14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日～2022年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,740	9.3	1,890	9.0	1,918	0.8	1,346	4.0	38.81
通期	29,200	8.1	3,696	22.4	3,740	8.9	2,672	148.0	77.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	35,712,000 株	2021年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2022年5月期1Q	1,628,229 株	2021年5月期	1,028,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	34,338,181 株	2021年5月期1Q	34,663,381 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から回復傾向に転じる中、中国の市況は好調を継続し、その他地域においても事業環境が改善しつつあります。また、各国で経済活動再開に向けたワクチン接種が広がる中、依然として新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車や5Gスマートフォン向け需要の回復や、リモートワークの普及・外出制限による巣ごもり消費等でデータセンター需要が増加しました。また、これらの需要増加による世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進みました。一方で全般的な需要の回復により、半導体等の部品材料供給が不足し、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業が制限される中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプAC-DC電源「AEA600F」を市場投入しております。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、先行きの不透明感から増加している先行受注への対応として、部品材料の安定調達及び生産能力の増強を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は131億66百万円（前年同期比124.9%増）、売上高は71億20百万円（同4.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の微増があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇に加え、為替による影響があったことにより、経常利益は7億8百万円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億74百万円（同36.1%減）となりました。なお、当第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、売上高及び売上原価が12百万円それぞれ増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本生産販売事業

日本国内では、FA、半導体製造装置関連、通信機器需要が堅調に推移する中、半導体等の部品材料不足に対する懸念から、先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした拡販活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、46億25百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は7億81百万円（同6.1%減）となりました。

#### ②北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞からの回復と、部品材料不足に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加もあり、好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画をを用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億19百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は47百万円（同3.7%増）となりました。

#### ③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復し、需要が増加傾向にありますが、部品材料不足の影響から生産活動に影響が出始めております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億11百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、F A、半導体製造装置、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しましたが、部品材料不足に伴い製品納期が長期化するなど影響が出ております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、6億63百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は31百万円（同16.5%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、既存製品および新製品の受注増加に伴い、生産能力の増強を進めております。なお、受注は引き続き増加傾向にあります。

この結果、セグメント間の内部売上高は、4億49百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は22百万円（同66.3%減）となりました。

（参考）製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	7,593	151.1%	7,296	124.1%
オンボード電源	3,863	134.0%	4,350	185.9%
ノイズフィルタ	550	131.4%	471	127.1%
P R B X製品 (※)	1,159	23.2%	3,397	40.6%
合計	13,166	124.9%	15,516	109.6%

2) 売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	3,955	8.1%
オンボード電源	1,851	△2.4%
ノイズフィルタ	333	0.2%
P R B X製品 (※1)	980	8.5%
合計	(※2) 7,120	4.8%

(※1) P R B X製品：Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(※2) 収益認識会計基準の適用により、当第1四半期会計期間から、製造工程で発生するはんだくず等有価物の売却収入を売上高に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は316億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億10百万円、棚卸資産が5億71百万円増加した一方で、現金及び預金が11億61百万円、有価証券が3億円、その他が2億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は115億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が87百万円、無形固定資産が77百万円、投資有価証券が2億69百万円、繰延税金資産が1億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は431億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は33億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億63百万円増加した一方で、未払法人税等が10億8百万円、賞与引当金が2億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は40億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は390億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億74百万円、剰余金の配当2億42百万円、自己株式の取得6億72百万円等により、株主資本が4億39百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が84百万円、為替換算調整勘定が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.4%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年6月23日の「2021年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高においては概ね計画通りに推移しておりますが、利益面では、原材料の高騰を背景に売上高材料費比率が上昇したことに加え、為替の影響もあり、業績予想を下回る結果となっております。

また、半導体の世界的供給不足や東南アジアを中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことにより、一部の部品が入手難となってきております。

第2四半期連結会計期間以降の業績予想につきましては、部品材料の入手難による生産活動への影響や更なる値上げ、新型コロナウイルス感染症再拡大の長期化等懸念事項もありますが、現時点において、その影響を合理的に見積もり、業績予想を算出することが困難であるため、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を据え置いております。今後、合理的な算出が可能となり、開示が必要と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,962,657	11,801,488
受取手形及び売掛金	8,470,064	8,880,803
有価証券	5,300,000	5,000,000
商品及び製品	1,643,865	1,500,071
仕掛品	373,280	493,350
原材料及び貯蔵品	3,118,536	3,713,300
その他	516,586	268,610
貸倒引当金	△4,771	△4,575
流動資産合計	32,380,220	31,653,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,814,017	6,855,671
減価償却累計額	△3,164,266	△3,219,111
建物及び構築物 (純額)	3,649,750	3,636,559
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,453,224
減価償却累計額	△6,060,892	△6,115,777
機械装置及び運搬具 (純額)	1,413,124	1,337,446
工具、器具及び備品	5,867,015	5,920,909
減価償却累計額	△5,392,151	△5,425,487
工具、器具及び備品 (純額)	474,864	495,422
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	211,697
減価償却累計額	△113,654	△115,191
リース資産 (純額)	115,718	96,505
建設仮勘定	-	300
有形固定資産合計	6,837,719	6,750,497
無形固定資産		
ソフトウェア	33,404	31,955
技術資産	642,905	609,518
顧客関連資産	896,600	862,828
のれん	115,639	109,011
その他	23,581	21,647
無形固定資産合計	1,712,131	1,634,960
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,157	2,743,873
退職給付に係る資産	162,085	164,097
繰延税金資産	299,146	115,263
その他	102,006	103,805
投資その他の資産合計	3,576,395	3,127,038
固定資産合計	12,126,247	11,512,496
資産合計	44,506,467	43,165,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,679,265
未払金	401,862	331,601
リース債務	59,382	50,750
未払法人税等	1,132,224	123,367
賞与引当金	405,054	180,810
製品保証引当金	185,000	179,000
その他	706,880	770,110
流動負債合計	4,406,468	3,314,905
固定負債		
繰延税金負債	324,543	359,373
退職給付に係る負債	216,696	216,760
リース債務	53,201	42,450
その他	151,112	143,010
固定負債合計	745,554	761,595
負債合計	5,152,023	4,076,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	36,100,895
自己株式	△1,178,604	△1,850,680
株主資本合計	39,025,060	38,585,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	324,057
為替換算調整勘定	39,622	128,346
退職給付に係る調整累計額	4,428	3,321
その他の包括利益累計額合計	283,446	455,725
非支配株主持分	45,937	48,222
純資産合計	39,354,443	39,089,044
負債純資産合計	44,506,467	43,165,545

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
売上高	6,793,316	7,120,955
売上原価	4,643,279	5,068,499
売上総利益	2,150,037	2,052,456
販売費及び一般管理費	1,255,281	1,265,038
営業利益	894,755	787,417
営業外収益		
受取利息	5,482	3,587
受取配当金	21,626	25,990
為替差益	152,460	-
受取補償金	4,961	-
持分法による投資利益	14,658	-
その他	9,670	13,832
営業外収益合計	208,860	43,410
営業外費用		
支払利息	988	788
為替差損	-	121,496
自己株式取得費用	-	250
その他	1,497	-
営業外費用合計	2,486	122,535
経常利益	1,101,129	708,293
特別利益		
固定資産売却益	1,611	-
受取保険金	10,335	-
特別利益合計	11,946	-
特別損失		
固定資産除却損	143	9
特別損失合計	143	9
税金等調整前四半期純利益	1,112,933	708,283
法人税、住民税及び事業税	299,299	99,670
法人税等調整額	66,651	131,640
法人税等合計	365,951	231,310
四半期純利益	746,982	476,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,329	2,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,652	474,899

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	746,982	476,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,903	84,661
為替換算調整勘定	152,754	88,936
退職給付に係る調整額	△364	△1,107
持分法適用会社に対する持分相当額	2,750	-
その他の包括利益合計	147,237	172,491
四半期包括利益	894,219	649,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,300	647,178
非支配株主に係る四半期包括利益	2,919	2,285

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、第1四半期連結累計期間において、自己株式が672,000千円増加しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が12,949千円、売上原価が12,949千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が6,959千円、原材料及び貯蔵品が166,305千円増加し、流動資産その他が176,622千円、流動負債その他が3,357千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年5月21日 至 2020年8月20日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,358,421	473,374	1,194,040	767,479	—	6,793,316	—	6,793,316
セグメント間の 内部売上高	1,092,486	—	—	—	391,604	1,484,091	△1,484,091	—
計	5,450,908	473,374	1,194,040	767,479	391,604	8,277,407	△1,484,091	6,793,316
セグメント利益 又は損失 (△)	832,296	45,768	△82,361	37,494	66,725	899,924	△5,168	894,755

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,168千円は、セグメント間の取引消去19,486千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△24,655千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	—	7,120,955	—	7,120,955
セグメント間の 内部売上高	984,963	—	—	—	449,104	1,434,068	△1,434,068	—
計	5,610,891	519,592	1,311,982	663,452	449,104	8,555,023	△1,434,068	7,120,955
セグメント利益 又は損失 (△)	781,472	47,439	△115,675	31,323	22,462	767,022	20,395	787,417

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額20,395千円は、セグメント間の取引消去23,556千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△3,161千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が12,949千円増加しております。